

レインボーニュース

Rainbow

News

経済の“現場”をわかりやすく伝える

2013
Vol. 21

ケーザイしゃべり場

岡野工業 代表社員

フリーアナウンサー

岡野雅行 × 渡辺真理

「痛くない注射針」や「液漏れしないリチウムイオン電池ケース」の
開発者に聞く——

「アイデアを生み出す秘訣」とは?

教員・教育関係者向け

金融経済教育フォーラム in 東京

はてな調査団

インターネットに欠かせない
海底光ケーブルの知られざるしくみ

授業で使えるトピックス

COLUMN
1

東北の復興を後押しする
被災地応援金融商品の**特徴**とは？

文/山田厚史(ジャーナリスト・元朝日新聞編集委員)

連帯や絆きずなといった「心のつながり」に価値を認める

「店も工場も夢も失った私たちに、大勢の方が出資してくださった。希望の光でした」。岩手県陸前

高田市で醤油の醸造を手掛ける八木沢商店の河野通洋社長(39)は、「震災応援ファンド」との出合いが心の支えだった。本日も工場も流され1807年から続く家業は自分の代で終わるか、と暗澹たる思いにとらわれていた時、東京のファンド運営会社「ミュージックセキリティーズ」(以下、「ミ社」とい)から支援の申し出があった。

「ミ社の提案はインターネットで100万円の出資を呼び掛け、5000円は寄付、残り5000円が投資、そのうちの5000円が手数料というもの。募集額は5000万円だった。

「リストラはしない。雇用を守り、再建は従業員・地域と一丸で取り組むが、容易なことではない」

河野さんは率直に投資説明会で訴えた。その心意気が伝わった。半年で1000人が応募し目標を達成。2013年3月末までは2

回目の募集を行っている。今度は1億円が目標だ。再建が軌道に乗れば、10年かけて106000円を返済する計画だ。

2012年10月に完成した醤油工場には、出資者がバスを仕立てて見学に来る。

「出資した人がお客になり、新たな営業基盤が事業を前に進めてくれる」と河野さん。お客は近隣の水産業者が中心だったが震災で需要は落ち、旧来のお得意先だけでは再建は難しい。出資をきっかけに支援の輪が広がり、いまや通販の顧客が1万人を超えた。ミ社はこの手法で被災地の36社を支援し9億円を超える資金を集めた。

支払額の一部が復興支援に回されるクレジットカードも登場

一方、より手軽に被災地を応援できるクレジットカードも登場した。福島県などが主体となって2012年11月末から募集を始めた「Fukurum(フクラム)カード」だ。

普段の買い物でこのカードを使うことで、自動的に支払額の0.1%が復興支援に回される。具体

的には、県産品の販促イベントの経費や生産者への支援に充てられる予定だ。さらに、ポイントを貯めて、特産品との交換プレゼント特典も。「現状は県外の方が7割程度。将来的には3万枚の発行を目標にしています」(県庁担当者)

応援金融商品は、収益や利潤などを尺度とする市場原理に沿った旧来の金融と違って、連帯や絆といった「心のつながり」に価値を置く。大災害に遭遇すると人々は新しい支援の仕組みを考え出す。阪神・淡路大震災をきっかけにNPOが社会に認知された。東日本大震災では地域の志を育てる「応援ファンド」などが表舞台に現れたといえよう。



(左)ミ社のホームページ。証券化事業のほか音楽事業も展開
(下)クレジット機能はJCB。入会費、年会費、更新料が無料



COLUMN
2

通話からゲームや占い、クーポンまで **ますます進化する「無料通話アプリ」**



順調に利用者数を伸ばす無料通話アプリ

2013年1月、スマートフォン向けの無料通話アプリ「LINE(ライン)」の利用者が1億人を超えたと発表された。また、同じく無料通話アプリである「comm(コム)」なども順調に利用者数を拡大しており、電話代を掛けずに通話できるお得感が人気を集めている。カギとなる「無料」の秘密は、電話回線ではなくインターネット回線を使用している点にある。認知度を上げ、広告収入などで利益を得るビジネスモデルだ。

利用方法も簡単で、アプリをダウンロードして、スマートフォンの電話番号を入力する程度。通話機能に加え、大きな絵文字やキャラクターで感情を表現できる「スタンプ」機能、利用者同士で楽しめるゲームや、占い、クーポンなどの豊富な機能も好調の背景にあるようだ。通話機能にとどまらず、ますます進化する無料通話アプリの今後の動向に注目してみよう。



証券ほっとライン

Information

お知らせ

1

愛読者プレゼント

同封のアンケートにお答えいただいた方の中から、抽選で各5名様にプレゼントいたします。

A. 岡野雅行さんの著書 『学校で教えない "お金"を生む 発想法』

5名様に
プレゼント



B. 暗い部屋でも教科書を 明るく照らしてくれる

『ペン形
LEDブックライト』

5名様に
プレゼント

(5色 各1名)
※色は指定できません。



(使用例)



抽選に漏れた方には…10名様に

東京証券取引所
東日本大震災復興支援関連グッズ
気仙沼で水揚げされるサンマとサメを
デザインした

「おさかなクリップ」をプレゼント



お知らせ

2

高等学校向け副教材のご案内

証券知識普及プロジェクトでは、平成25年4月から高等学校向けに副教材「体験してわかる生活と経済(仮題)」を提供します。この教材は、生徒が経済の動きに興味を持ち、金融の基本的な仕組みを学ぶことで得た知識を時事問題(ニュース)と関連付けて考え、自分の意見を持てるようにすることを目標としています。また、グループ学習などを通じて楽しみながら、主体的に学ぶことができます。「株式会社」「直接金融・間接金融」及び「金利・外国為替」の3つのテーマを取り上げ、1つの学習テーマが1時限(50分)で完結する内容となっています。

<サンプルご希望の場合>

①お名前②学校名③送付先住所④連絡先(TEL・メールアドレス)をご記入のうえ、FAX(03-3668-1004)にてお送りください。教材が完成次第、サンプルをお送りいたします(4月初旬発送予定)。



(教材イメージ)

お知らせ

3

「株式学習ゲーム」の 平成25年度実施期間のご案内

平成25年度の実施期間は以下のとおりです。

平成25年4月8日(月)～平成26年2月28日(金)

※システムメンテナンス上、下記の期間は取引ができなくなります。

平成25年8月10日(土)～8月18日(日)、12月21日(土)～平成26年1月5日(日)

※平成25年度からマークシート方式はなくなり、インターネット方式のみとなります。

株式学習ゲームホームページ

<http://www.ssg.ne.jp/>

株式学習ゲームは株式の模擬売買を通じて、経済の動きや社会のしくみを学ぶための学習教材です。

上記教材 2 3 のお問い合わせは

日本証券業協会 金融・証券教育支援センター TEL:03-3667-8029
東京証券取引所 CSR担当 TEL:050-3377-7895

レインボーニュースのバックナンバーは「金融経済ナビ」<http://www.kinyu-navi.jp/>に掲載しております。

レインボーニュース 第21号

発行者：証券知識普及プロジェクト

お問い合わせ窓口：日本証券業協会 金融・証券教育支援センター TEL:03-3667-8029 東京証券取引所 CSR担当 TEL:050-3377-7895

企画・制作：朝日新聞出版/ピーアールハウス

証券知識普及プロジェクト

「証券知識普及プロジェクト」は、以下の証券団体などが参加し、公正中立な立場から長期的・継続的に証券知識の普及・啓発を図ることを目的に、学校における金融経済教育に役立つ各種学習教材の提供、一般消費者向けのセミナーや講演会の開催など、多岐にわたり活動している共同事業です。

●参加団体一覧

日本証券業協会 日本取引所グループ 東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 投資信託協会 名証取引参加者協会

※当情報誌は全国の中学校・高等学校へ無償で進呈しております。

※本誌掲載内容の無断複写、転用を禁じます。